

新型コロナウイルスによる芸術文化活動への 影響に関するアンケート結果

(制作者・制作側)

2020年5月9日

舞台芸術制作者オープンネットワーク
ケイスリー株式会社（アンケート集計・データ協力）



アンケートについて

本アンケート結果はケイスリー株式会社により実施した「新型コロナウイルスによる芸術文化活動への影響に関するアンケート」結果から、Q4役割で「制作者・制作側」を選択した回答を抽出し分析したものです。

- 調査対象：芸術文化活動にかかわる個人・組織
そのうち「制作者・制作側」と回答した結果を抽出
- 回答者数：3,357件 そのうち1,077件
- 調査方法：インターネット調査
- 実施時期：2020年4月3日～4月10日
- 実施主体：ケイスリー株式会社
- 制作者・制作者側のデータ分析：舞台芸術制作者オープンネットワーク（塚口）

アンケート結果要旨：全体との比較

- 回答者のうち約8割が収入の低下、活動できないことを困りごととしてあげている。
- 全体に比して、制作者・制作側の回答は、
 - ・ 困っていることのうち「活動できないこと」という回答の割合が低い
 - ・ 求める支援について、事業に対する金銭的支援を選択した割合が多い制作者・制作側は活動ができないことへやや理解があること、また個人の生活よりも事業への支援を求める声が多かった。

今困っていること（回答者全体）

活動できないこと

84%

収入の低下

82%

今困っていること（制作者・制作側）

活動できないこと

78%

収入の低下

82%

現状の支援が不十分とする回答（回答者全体）

行政からの金銭的支援

96%

民間からの金銭的支援

89%

現状の支援が不十分とする回答（制作者・制作側）

行政からの金銭的支援

95%

民間からの金銭的支援

87%

求める補償、求める支援（回答者全体）

生活に対する
金銭的支援

70%*

事業に対する
金銭的支援

65%*

活動再開に
関する支援

69%**

求める補償、求める支援（制作者・制作側）

生活に対する
金銭的支援

70%*

事業に対する
金銭的支援

71%*

活動再開に
関する支援

66%**

アンケート結果要旨：制作者・制作側の結果

中長期的に求める支援については、事業に対する**金銭的支援**が最も多く、次いで**活動再開に関する支援**、**生活に対する金銭的支援**、**業界全体の活動を支援する研究・発信**、**公演実施・開館などにおける基準が明確なこと**が続いている。

フリーコメントからは、

「活動できなくなったアーティスト、劇場、劇団、団体などには、それぞれに対して倍数以上の舞台スタッフがついています。その半数以上が**フリーランス**です。」

「新型コロナ騒ぎで特に心配なのが、普段お世話になっている技術スタッフ、とりわけ**フリーランス**の方々の損失についてです。」

など創造環境を支えるフリーランスへの支援を言及する回答が目立った。

また、**社会からの理解**と、**観客や出演者・スタッフの安全を確保**するための、**ガイドライン**や**情報**を求める声も多かった。

長期的（3か月以上先、1年先）に求める支援 TOP5

事業に対する**金銭的支援**

73%

活動再開に関する支援

66%

生活に対する**金銭的支援**

63%

業界全体の活動を支援する**研究・発信**

55%

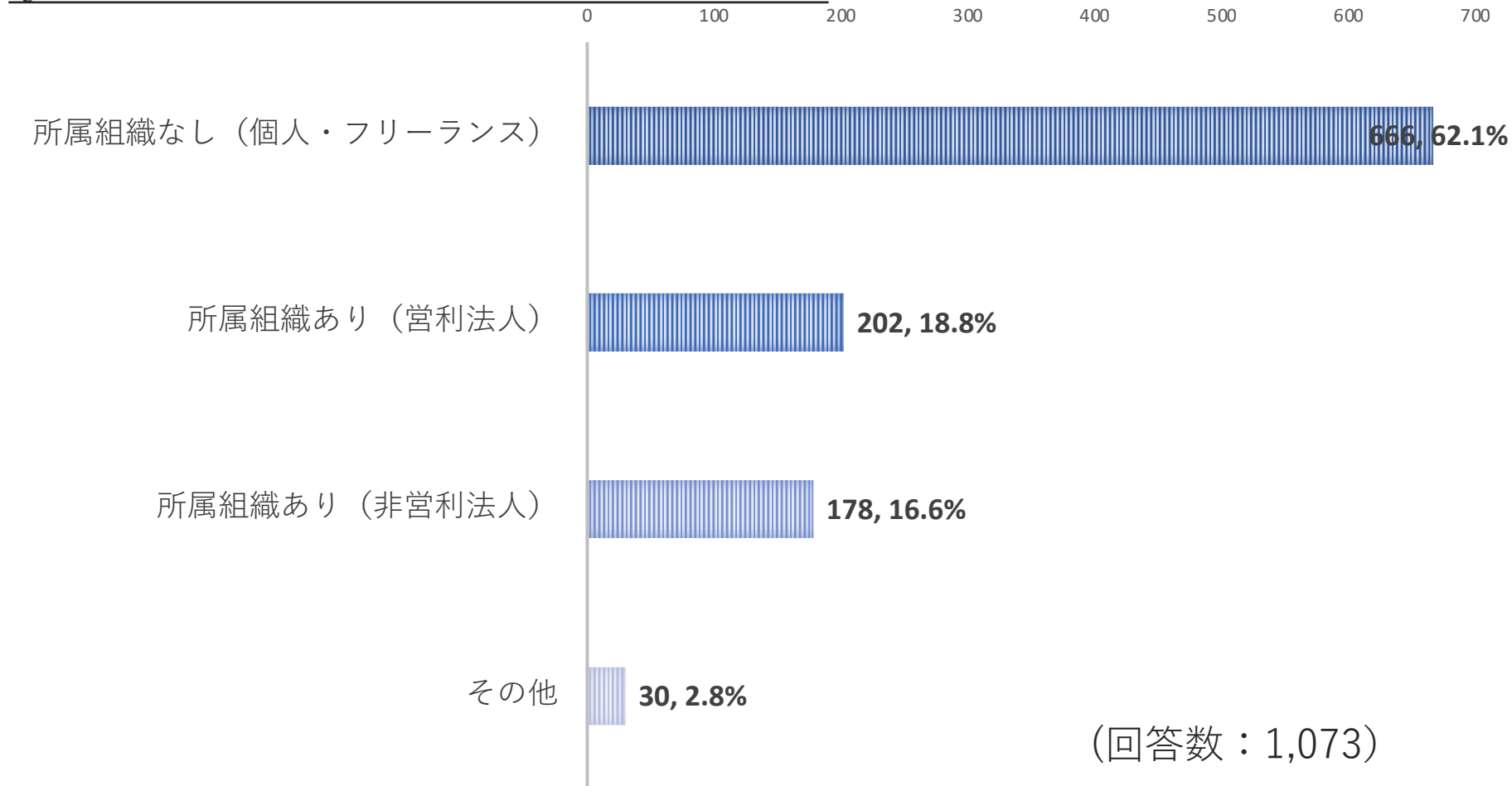
公演実施・開館などにおける**基準が明確なこと**

48%

● 所属組織の有無

最も回答が多いのは所属なし（個人・フリーランス） 62.1%

Q1. あなたの所属組織の有無を教えてください。

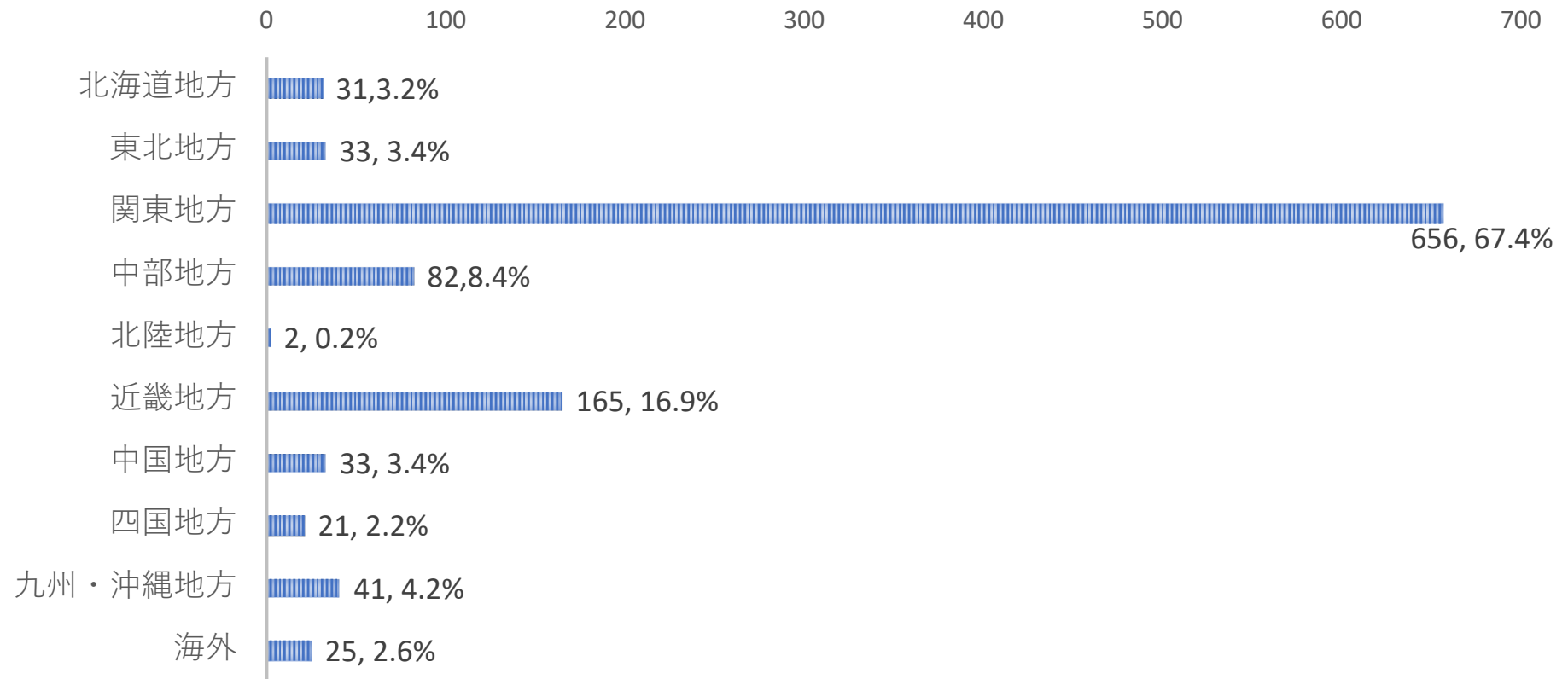


アンケート結果 2/12

● 活動拠点の地域

回答者の約67%が関東地方を拠点としている。

Q2-1. あなたの活動拠点のある地域を教えてください。(複数回答可)



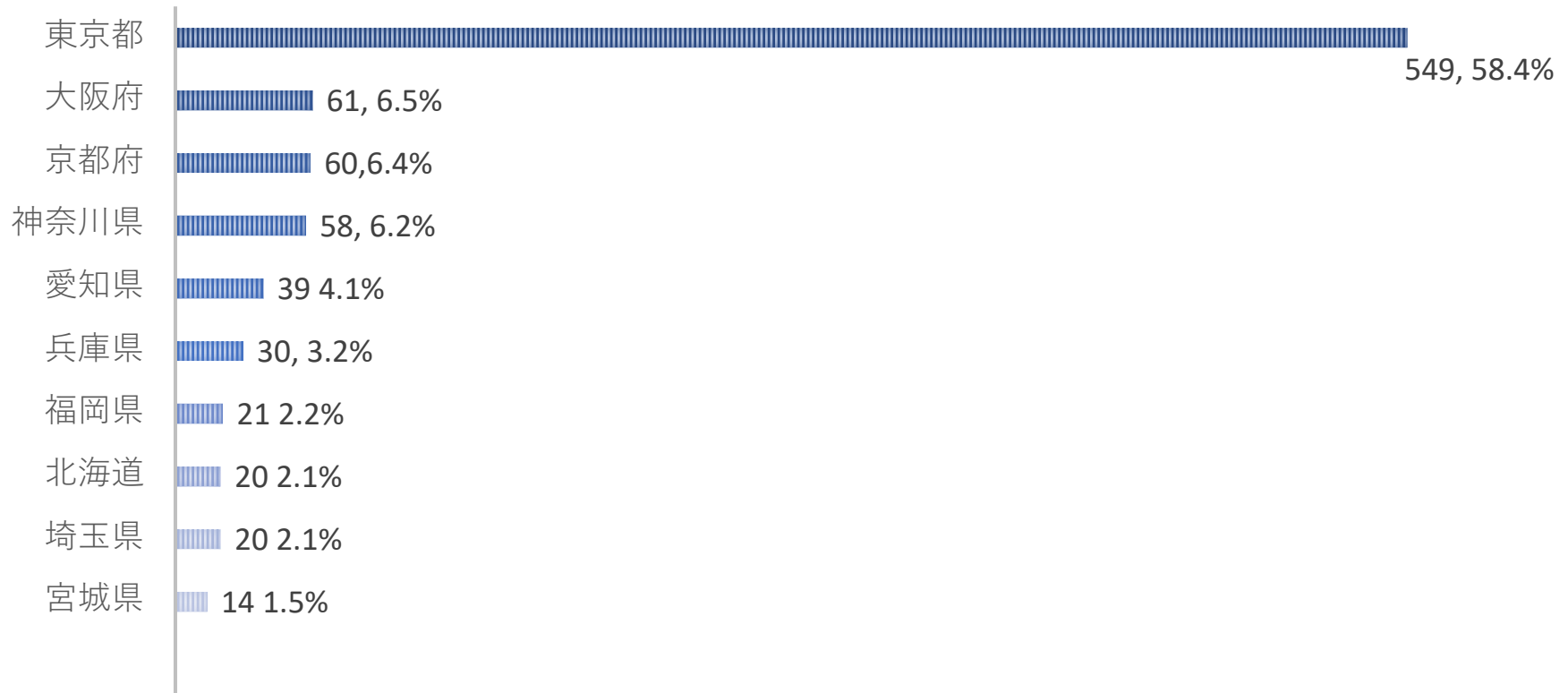
(回答数：974)

● 活動拠点の都道府県

回答者の約6割（58.4%）が東京都を拠点としている。

Q2-2. あなたの活動拠点のある都道府県を教えてください。（自由記述）

*グラフは上位10都道府県を抜粋

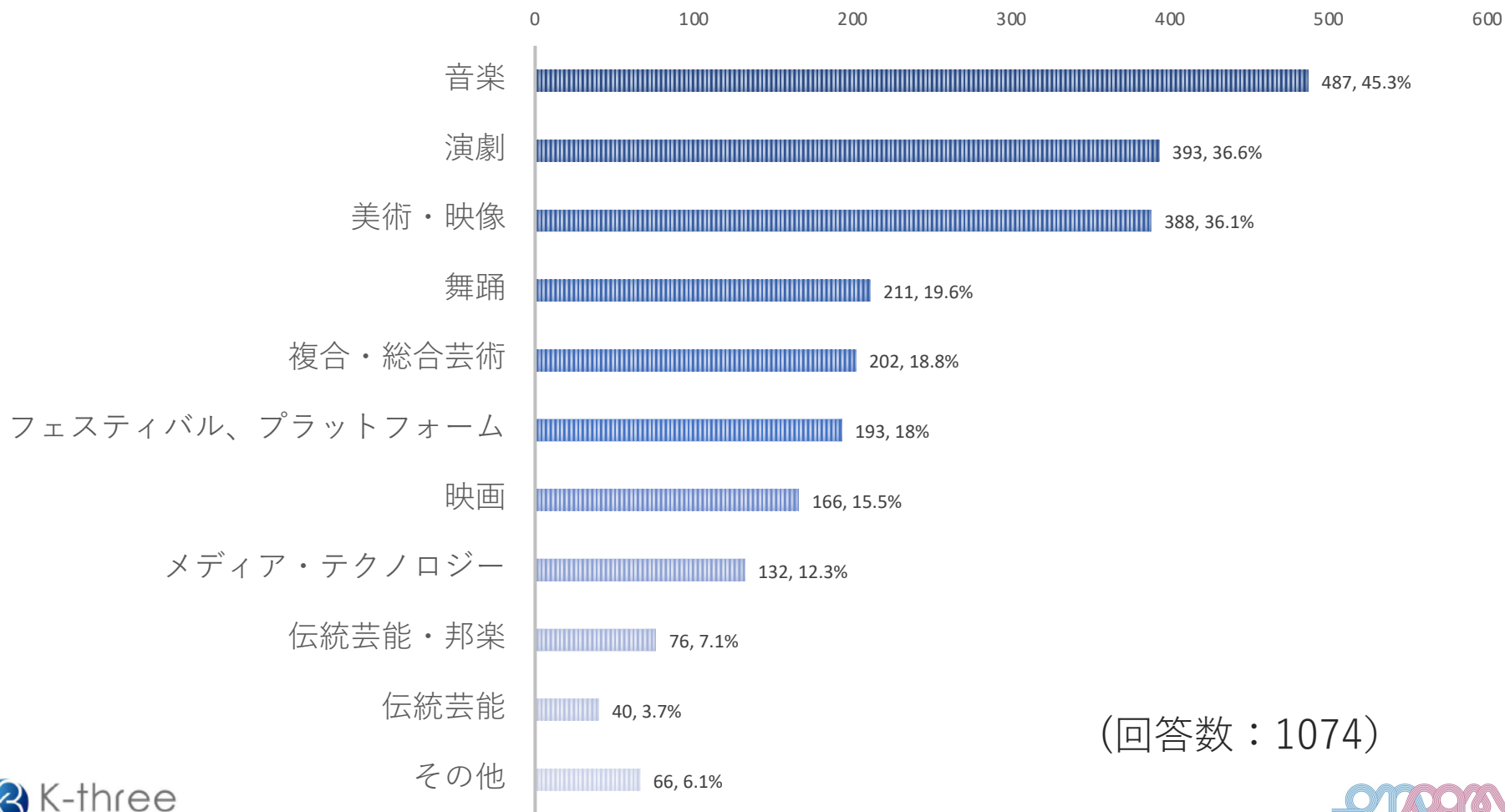


(回答数：940)

● 芸術文化領域

音楽が一番多く、演劇、美術・映像が続く。全体のアンケートよりも演劇、美術、映像の割合が高くなっている。

Q3. あなたのかかわる芸術文化領域を教えてください。(複数回答可)

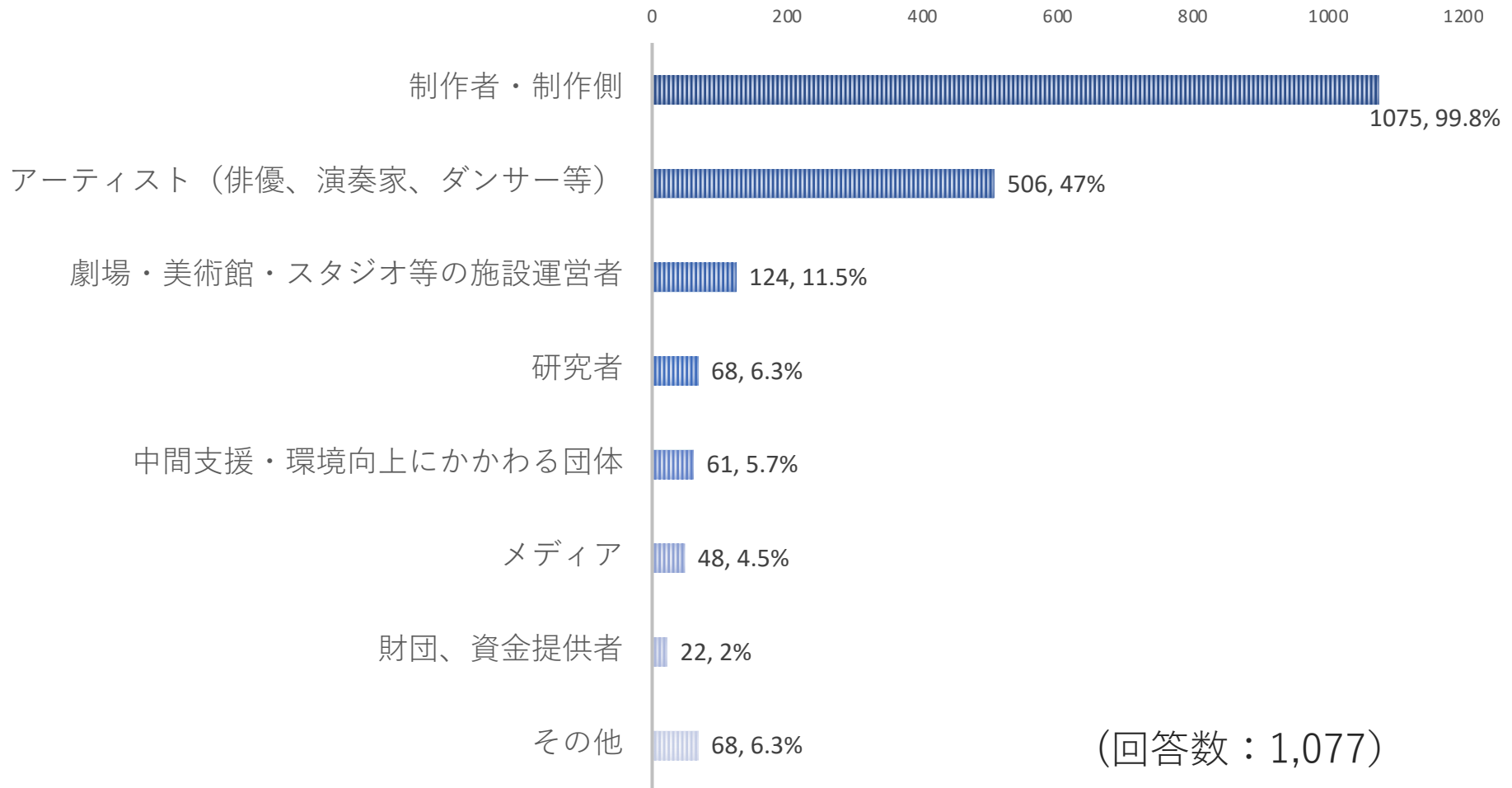


(回答数：1074)

● 役割

「制作者・制作側」と回答した人を抽出。セルフプロデュースのアーティストも含まれる。

Q4. あなたの役割を教えてください。(複数回答可)

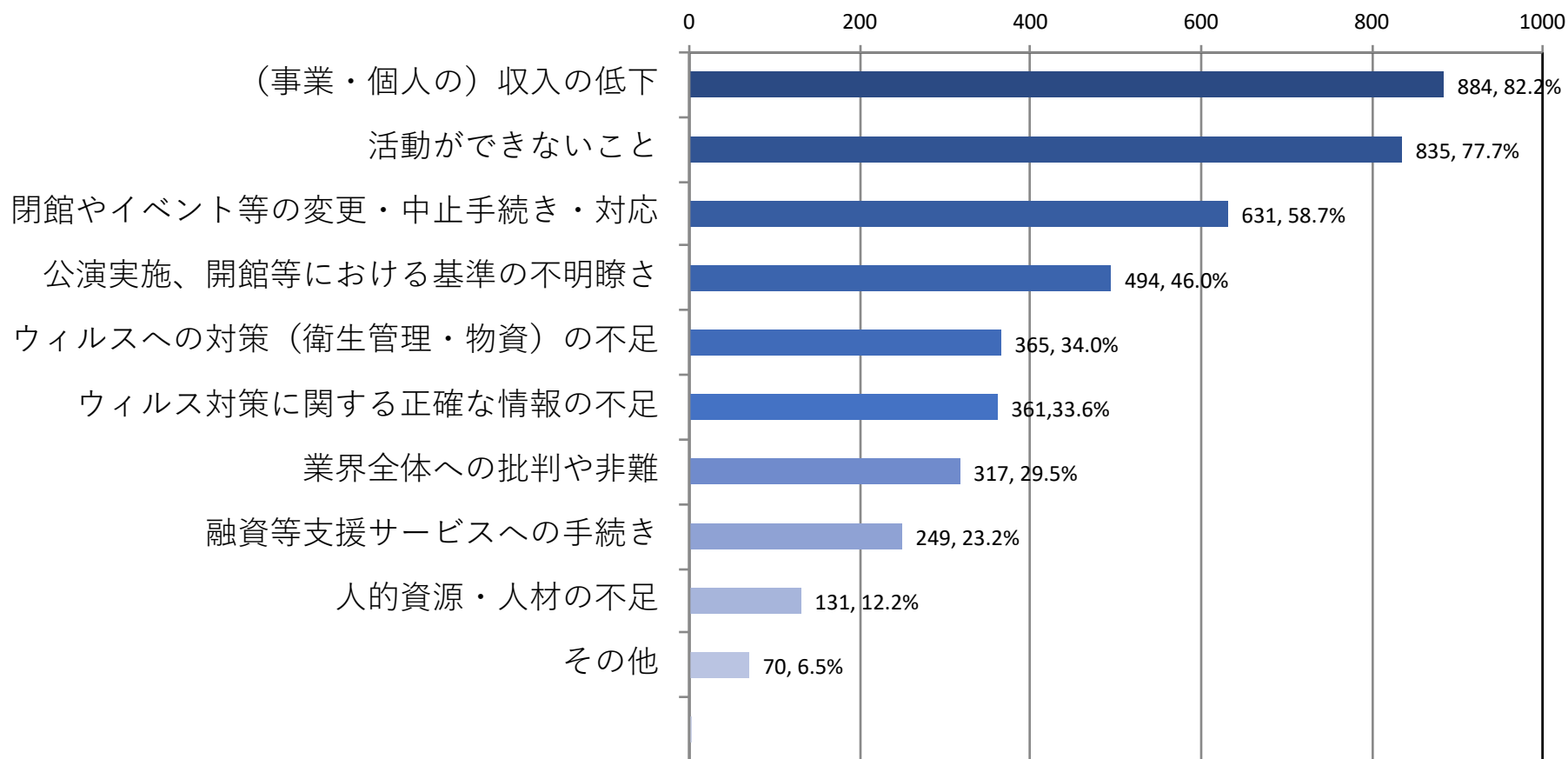


アンケート結果 6/12

● 今困っていること・心配なこと

最も多い回答は「収入の低下」82.2%、次に「活動できないこと」77.7%。

Q5. 新型コロナウイルス感染拡大で、今困っていること・心配なことはなんですか。
(複数回答可)



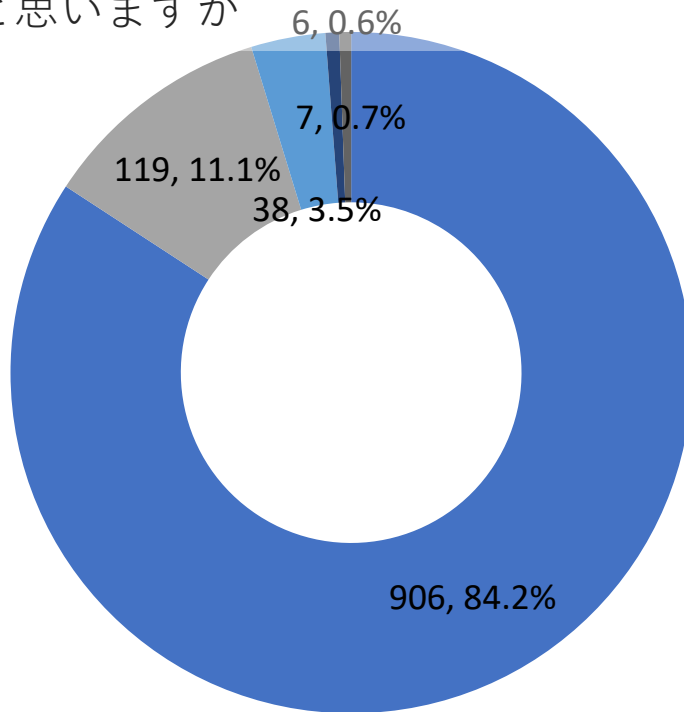
(回答数：1,075)

アンケート結果 7/12

● 行政からの金銭的・非金銭的支援

金銭的支援が十分とは思っていない：95.3% 非金銭的支援が十分とは思っていない：91.4%

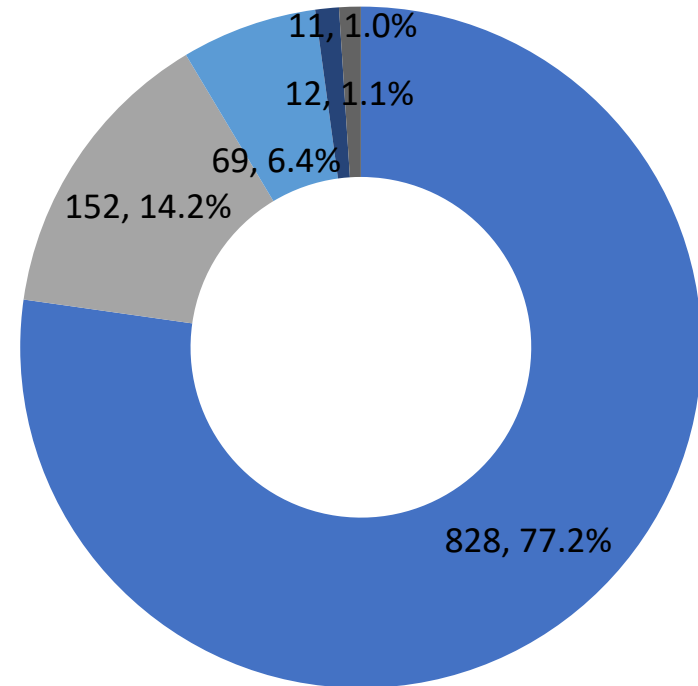
Q6. 現状、行政からの金銭的支援は十分だと思いますか



- そう思わない
- どちらでもない
- そう思う
- あまりそう思わない
- ややそう思う

(回答数：1,076)

Q7. 現状、行政からの非金銭的支援は十分だと思いますか



- そう思わない
- どちらでもない
- そう思う
- あまりそう思わない
- ややそう思う

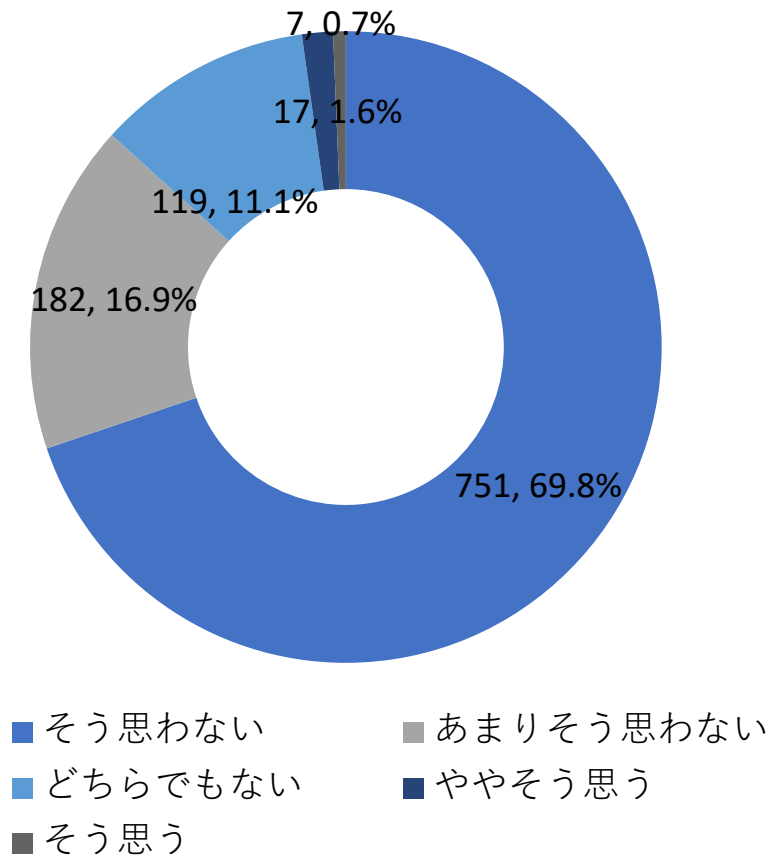
(回答数：1,072)

アンケート結果 8/12

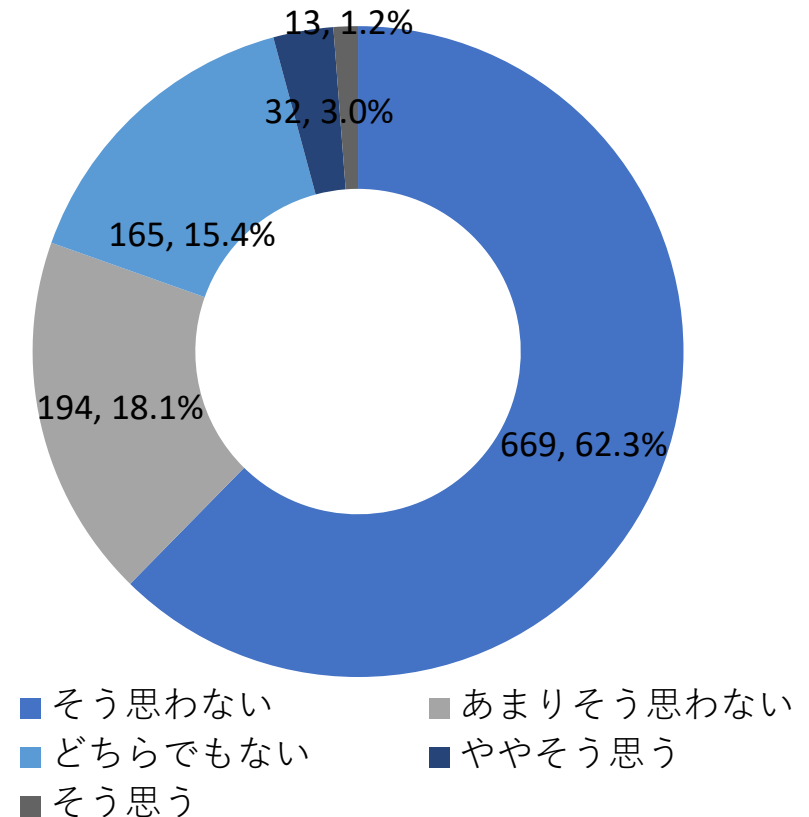
● 民間からの金銭的・非金銭的支援

金銭的支援は十分とは思わない：86.7% 非金銭的支援は十分とは思わない：80.4%

Q7. 現状、民間からの金銭的支援は十分だと思いますか



Q7. 現状、民間からの非金銭的支援は十分だと思いますか



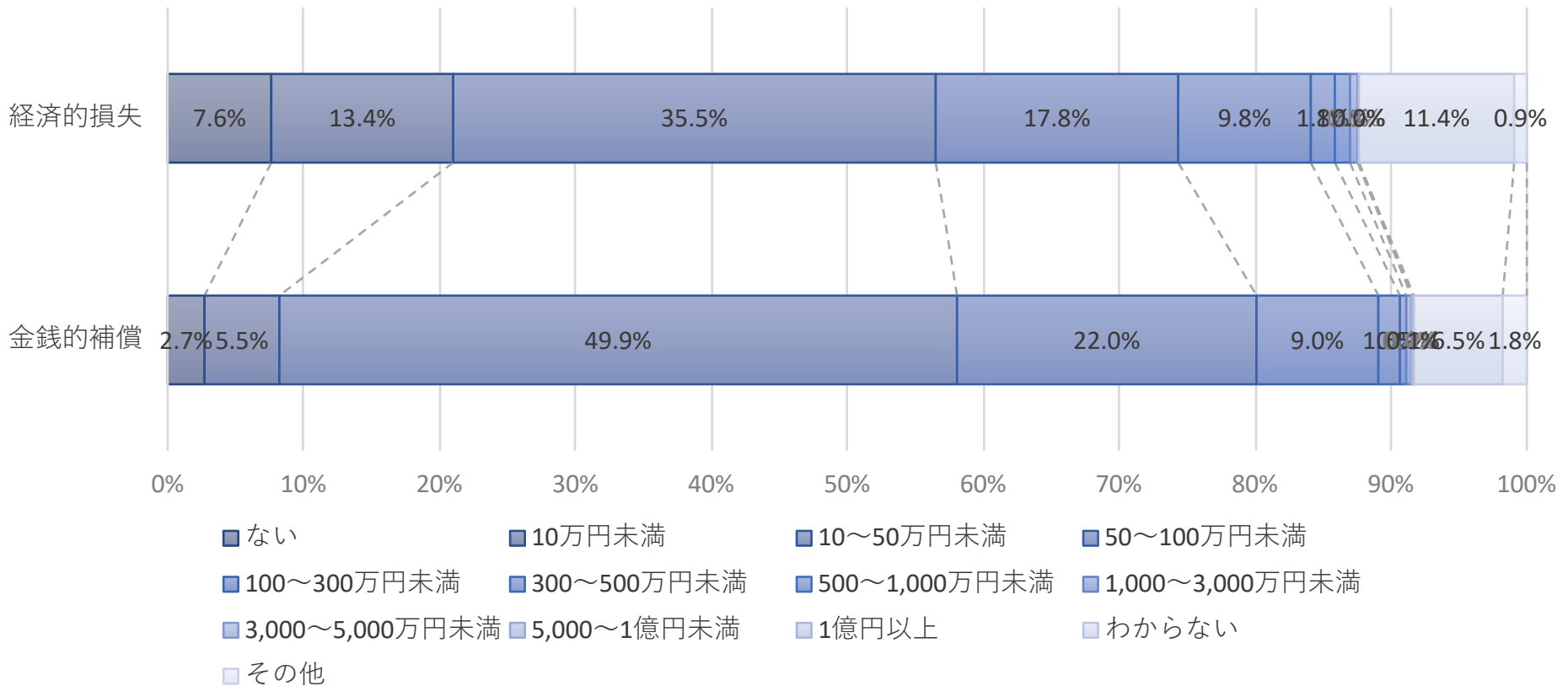
アンケート結果 9/12

● 個人の経済的損失と求める金銭的補償（4月第1週までの範囲で）

経済的損失は10万～50万円が最も多い。（35.5%）

求める金銭的補償は10万～50万円が最も多い。（49.9%）

Q8-1. 新型コロナウイルスによる個人の経済的損失は、おおよそどの程度ですか
Q9-1. (上記に対して) 最低で、どの程度の金銭的補償があるとよいと思いますか



回答数：1,076（経済的損失）、1071（金銭的補償）

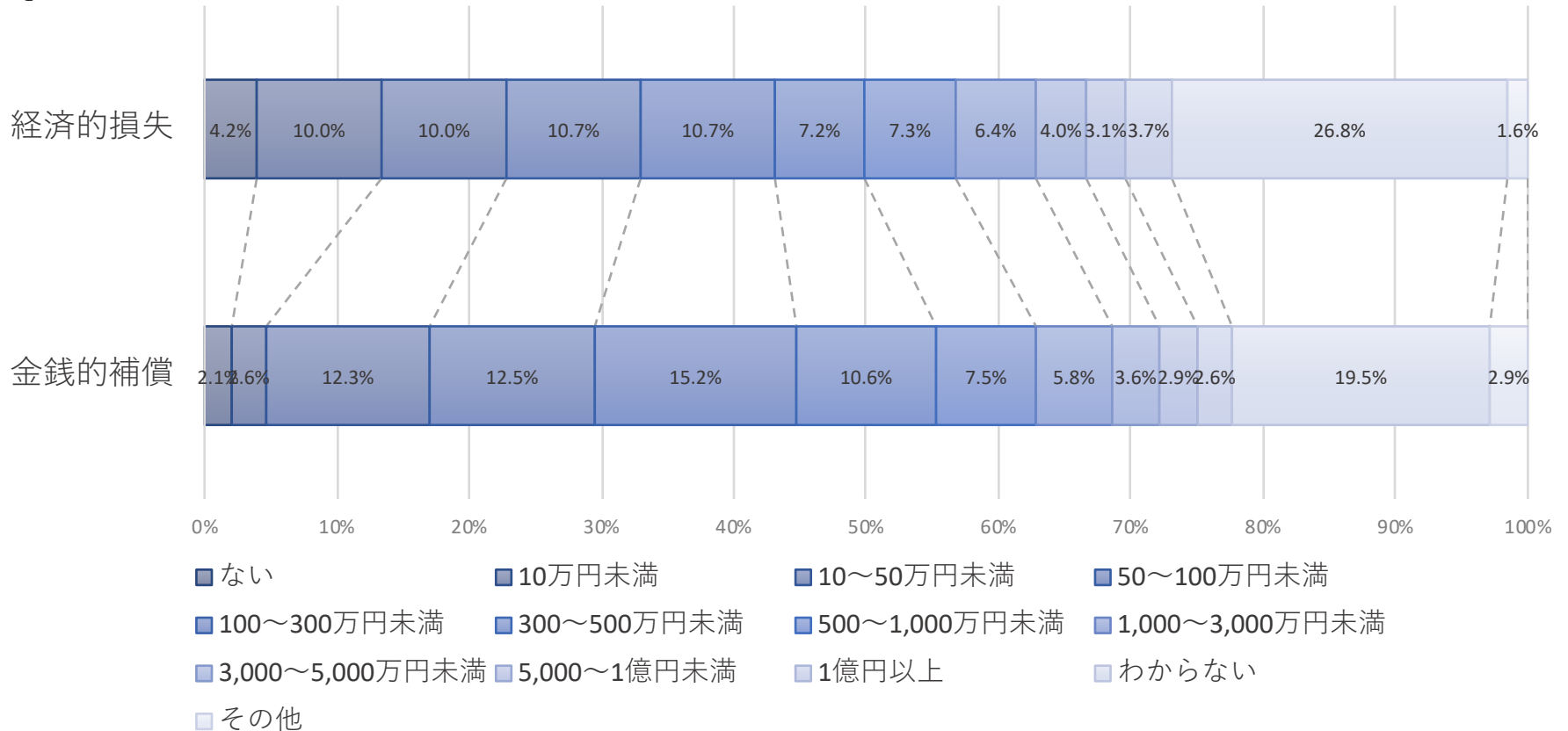
アンケート結果 10/12

● 組織の経済的損失と求める金銭的補償（4月第1週までの範囲で）

経済的損失は10万円～300万円という回答が多かった。31.4%

求める金銭的補償は100万円～300万円が最も多い。15.2%

Q8-2. 新型コロナウイルスによる組織の経済的損失は、おおよそどの程度ですか
 Q9-2. (上記に対して) 最低で、どの程度の金銭的補償があるとよいと思いますか



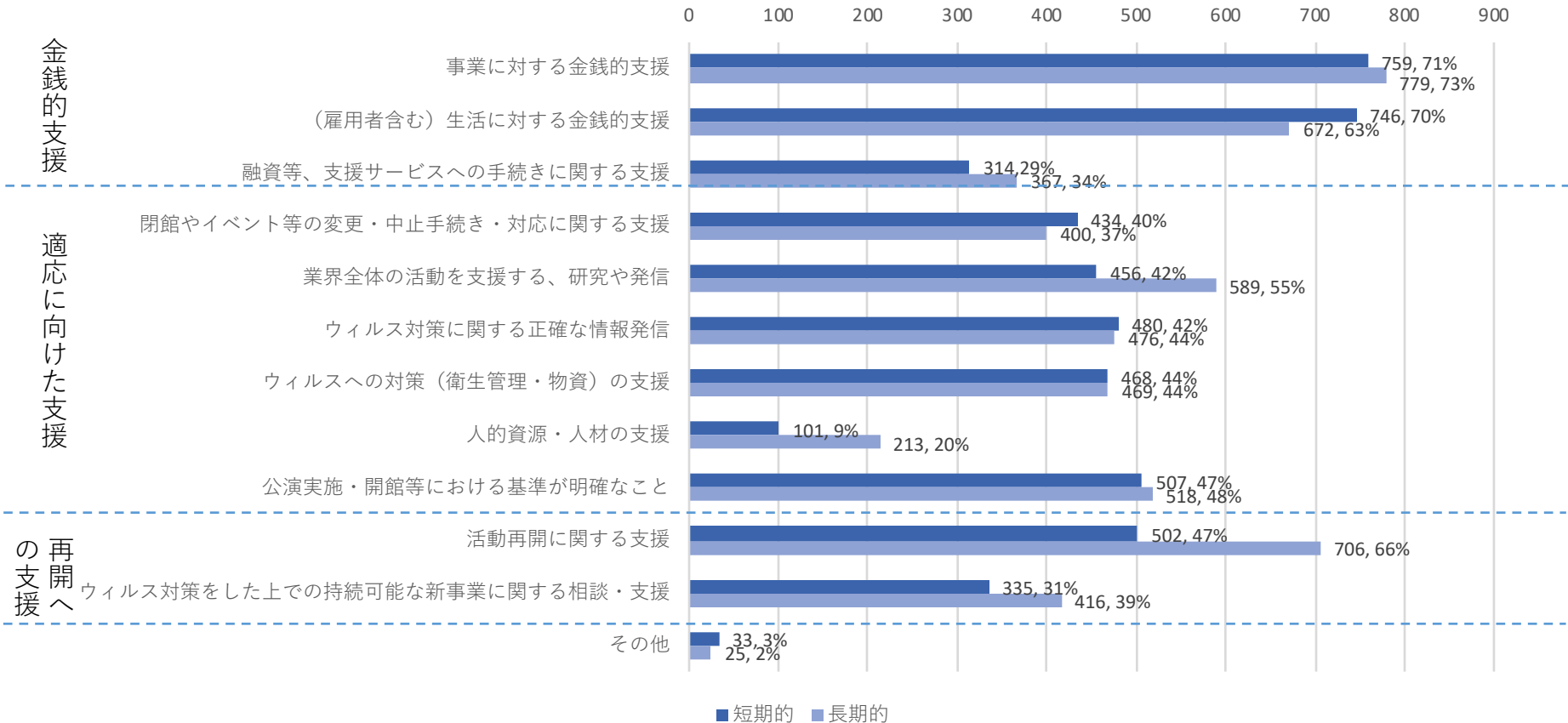
回答数：671（経済的損失）、729（金銭的補償）

アンケート結果 11/12

● 短期的（2か月程度）、長期的（3か月以上先、1年先）に求める支援
 短期的には事業に対する金銭的支援が最も多く、長期的には活動再開に関する支援、業界全体の活動を支援する研究や発信が多かった。

Q10. 今、短期的に（この先2か月程度）どんな支援があったら助かりますか（複数回答可）

Q11. 今後、長期的に（3ヶ月以上先、1年先を見据えて）どんな支援があったら助かりますか（複数回答可）



回答数：1,073(短期的)、1,072 (長期的)

● コメント原文の一部抜粋

延期・中止にしたイベントで、それまで拘束してたアーティストや技術スタッフに何も支払ってあげられないのが辛いです。

2ヶ月に渡る稽古や準備をしての公演中止でした。準備にかかった費用を支援してもらえたらたすかります。また、コロナウィルスのために中止に追い込まれた公演について、優先的に会場が抑えられれば、助かります。

3、11の時とは明らかに違う困難さがある。集まらない、対話できない、触れ合えない、という三重苦は、演劇にとって死活問題です。動画配信ではとても足りない。。。

個人で活動している指導者、団体代表への支援、オンラインではできない職種への正確な基準(自主的に稽古やリハーサルを始めていいか、など)予防のための物品の支給、など。

フリーランスの場合、毎月の売り上げが安定せず、支払いが数ヶ月先なので、今現在、数ヶ月先の損失額が時間が経たないと可視化しにくい。しかしながら仕事はキャンセルが相次いでいるので、収入は確実に減少する。減収証明に対して柔軟な対応をしてもらいたい。

イベントの再開がどの目処で行えるかの目標、目安が欲しい

とにかく先行きが全く見えない、再開が全く見えないコンサート業界です。最近は配信ライブに対する批判も多くなり、何をやっても音楽業界は叩かれます。この国では文化芸術関係の仕事は最下位なんだと痛感しました。

先が見えず、不安です。事務所の家賃が心配。

仕事がキャンセル続きで生活を継続することが困難な状況なので、基本的な生命活動を維持するための金銭的な援助(家賃・食費・光熱費)が必要です。また、このような状況が続けば活動の場も人材も顧客も失われるため、制作スキルをオンラインでマネタイズするためのプラットフォームの提供や、制作スキルを活かして企業と協業するための業務受託のサポートをして頂けるようご支援頂きたいです。

● コメント原文の一部抜粋

公演の催非判断の基準になる情報を出して欲しい。市町村は県に、県は国に準じるので見通しのある発表がない。そのため中止の救済も不透明(施設キャンセル料の減免)

公演中止が最良な選択と考えるものの、状況として公演を執行しない限り、公演収入をえられず、お客様への返金対応すら滞ります。またスタッフ、キャストへの補償ができません。恐らく商業ではない小劇場の劇団は中止すべきとわかっている状況下でも執行している人も多いとっております。アドバイザーや、政府が補償をしない場合にどうこの状況を乗り切ればいいのか、金銭も必要ですが、現場ではアドバイス、サポートが必要です。※当劇団は一人劇団のため、助言を得られず、苦しい状況が続いております。

芸術文化活動に従事しているフリーランスの生活を補償することは、最低限必要だと思います。

例えばコロナウイルスが5月に終息したとして、その後半年以上影響を受ける立場にいます。1年で返却を要する貸付ではなく、補償というかたちの支援を希望します。もしくは貸付とするなら期限の長いものにしてください。1年で返却は無理です。

イベントを再開しようとするときに非難がないよう、国内外の状況含めた正しい情報（基準や衛生管理への対応など事業者向けから、観客に対して安心感を与える対外的なもの）や衛生管理物資、金銭の支援を劇場等に対して実施してほしいです。

芸術・文化が生活にとって必要不可欠であることを、公的にはっきりとアピールしてもらいたい。その上で、文科省ないし文化庁は具体的な数字を出して支援策を出し、孤立や切り捨てにならないことを担保して欲しい。

フリーランスへの生活費保障。収入が途絶え、家賃、食費などに困る。他の仕事を探すも、どこの業界もコロナでバイト求人さえあまりなし。

● コメント原文の一部抜粋

イベント主催者に「公演中止分の補填」がされたとして、それが下請けに「キャンセル費」として支払われるか不安。主催だけでなく下請けの機会損失まで含めた補償が望ましい。アーティストや主催者が生き残っても、現場を回すスタッフや下請け業者がいないと、業界として破綻する。

公共ホールの指定管理者ですが、貸館で得た利益で主催事業費を賄っているので、この非常時で貸館キャンセルは全額返金対応を取っており、貸館もほぼ全てキャンセルの現状、今後主催事業のボリュームに響いてくるのが心配です。

公演情報のプラットフォームがほしい。この時期だからこそその共同講演や、共同でのウェブライブチャンネルなど、既存のウェブ放送局などにも協力してほしい

十分な対策をとった上での公演ならばできるようなガイドラインが欲しいです（行政にもオーソライズされた）。

少なくとも公演が中止になる場合の施設使用費は全額免除してほしい。その場合は未使用の稽古場費用も全額免除してほしい。

うちは展示やイベント以外の仕事も多いのでまだマシだが、これからもっと大きく企画そのものがなくなったり、オンライン化されたりするであろうと思う。それらに対応できる人的リソースには限りがあり、またハードを整える費用も高価である。スタッフや場所の維持とともに、新しい形への移行のサポートがあると良いと思う

治療法などが確立していない中、高齢の俳優ともども稽古での安全を担保できない。それは観客も同じで、舞台芸術自体がなりたちにくい状況が今後も続いていく。制作者は様々な企画を責任とともに担うため、資金のあてがなくなれば続けることも難しい。

● コメント原文の一部抜粋

映画業界でいえば、全国のミニシアターへの助成支援が最も優先される事項だと感じる。日本で公開される映画作品の多様性を守ってきたミニシアターが軒並み潰れてしまうことは、日本映画の危機を意味する。一度途切れた文化インフラを再建するのは、膨大なコストと労力が必要になる。手遅れになる前に、国による継続支援を強く求めたい。

自粛要請による収入減に対する金銭的な補償。中止することで発生した費用の補填をお願いしたい。

非正規雇用者への金銭援助をお願いしたいです。

キャンセル料等の基準を知りたい

公のホール・劇場の使用料や公演制作費などへの支援があればよいと思う。蔓延が収まってきたときには、芸術活動が再び活発になるような積極的なバックアップが欲しい。

日本の演劇の場合、俳優などの出演者は通常、ワンステージいくらかでギャラの換算をします。稽古期間やあらかじめ拘束された期間はギャラの対象に含まれません。たとえば今後の夏本番の公演など、稽古をする前に中止を発表している作品も出てきています。出演者側としてはその期間を稽古と本番に当てるべく一切仕事を入れないで予定を組んでいるので、今から他の仕事（全く別業種のアルバイトを含め）に携わることは非常に困難です。結果数ヶ月仕事がなくなり、金銭的に困窮していくばかりです。本番のステージ数が減ったことへの対応のみならず、こういった稼働できなかった公演についても補償してもらえよう、要請していきたいです。

同じ文化でもライブハウスに対する批判がやり玉にあげられます。どれだけ中止にしても、3つの密を全て守っても世間のイメージ、風評被害が強すぎます。営業停止として1ヶ月強。自粛要請に企業としても一個人としてもお手本となるほどに、守っています。

文化支援金でも、余剰が出た際に残したり、相互補助に利用できる仕組みなど。

● コメント原文の一部抜粋

オリンピック合わせで始めるはずだった事業がコロナの影響で始められなくなりました。収入が入る前に事業が中止になってしまった為、収入の減少などは証明することができません。フリーの身である自分には経済的な後ろ盾がなく、非常に不安です。

現状、活動を行うのは難しいと思いますので、再開までの支援(精神的、経済的)が、頂ければ有り難いです。安心して立ち止まれる補償があれば、文化的な荒廃を心配せずに済むと思います。

フリーランスで収入が一切断たれて死活問題です。早急な経済的支援をお願いします！

歴史あるライブハウスなどが倒産、閉店の危機に立たされています。数多くの日本を代表するアーティストが育った場所も中にはあり政府はそれを見殺しにしようとしてるとさえ思えます

劇場制作として働いているものです。新型コロナ騒ぎで特に心配なのが、普段お世話になっている技術スタッフ、とりわけフリーランスの方々の損失についてです。

アートフェスティバルの運営をしています。イベントが延期されたため、継続されるはずだった契約がどうなるか先が見えません。口約束だった契約の予定は3月時点では年度事業の関係で、なんらかの証拠になるようなものではありません。保障してもらうにも、アート業界はほぼ口約束で何かがあるわけではないことも多いです。そうした慣習自体見直すべきですが、現状保証の受けようがないアートマネージャーがたくさんいます。ここで廃業が決まれば、今後イベントの企画運営を担えるスタッフは激減することが予想されます。特に中間支援をしながら、全国のアートフェスティバルを巡りながら仕事をしていたスタッフがいなくなると思います。実行委員会形式のイベントのカルチュラルワーカーは不可視化されやすく、問題があった際に訴える組織もありません。労働相談の窓口となる労働組合が必要なのだろうな、と改めて感じました。

生活苦です。子供の教育費や光熱費など支払いしたら生活していけないくらいです。

● コメント原文の一部抜粋

延期・中止になった企画や報酬支払い手続きの滞りなど、新型コロナウイルスの影響であっても、フリーランスという仕事の性質上その関連性を証明できませんので、そういう人たちが見捨てられないような支援策を求めています。また、様々な文化組織の活動を支えているフリーランスを切り捨てて、文化組織のみへ金銭的支援を行っても、業界は成り立ちませんので、個人・組織問わずに支援を受けられる仕組みを求めています。

民間では責任の所在もあり、主催を踏み切るのが難しいとも思います。いまこそ公共ホールが全部中止ではなく、文化活動を全休止させないためにも活動をしてほしいと思います。

芸術の社会的地位が低すぎる

長期化することによる、人材の喪失を懸念しています。芸術分野は一朝一夕に人材が育つものではないため、人材の喪失によるレベルの低下は今後取り戻せない可能性が高く、人材レベルの低下はすなわち品質の低下であり、その状態では生き残っていくことはできない。芸術分野の人材の生活を保護することは、日本の文化を守ること。団体所属の芸術家は書面での契約を交わしていないために支援のほとんどが受けられない状況にあります。実態は契約状態にあります。実態に即した柔軟な支援方法をお願いいたします。特に、財団法人が対象外となるセーフティネット5号の制限を緩和していただきたい。

ホールキャンセル料を無料にしてほしい（通常キャンセル料を取られると、延期の決定がしにくい）

基準を明確にして欲しい。

クラスターの代名詞のように名指しされた業種（ライブハウス・クラブ接客業・風俗業等）は、条件は他の業種とほぼ変わらないにもかかわらず、甚大な被害を被っています。こういった演奏可能な会場が潰れると、地域のアーティスト全体に悪影響を及ぼし、結果的に地域で音楽文化を支えている関係者全体が地盤沈下を起こします。

● コメント原文の一部抜粋

公的機関の場合、館の催しへの「三密」の可能性が極めて薄くても、所管市町村の首長の意向で一斉に事業中止と断じられてしまうことに不自由さを感じています。特に講座系の、人と向き合う事業においては、消毒や換気をどれだけ徹底したとしても疑念が拭えず、「参加者の自主性」にまかせることが雇用者を危険にさらすことにもなり、再開の機運をつかみづらく感じています。しかしこのまま再開できないとなると、芸術文化そのものが「不要不急」のことであると自ら証明していくような気もして、非常に危機感を感じています。芸術文化が「生きていく上で必要なものである」ことを、働く私たちも改めて忘れず、確かめ合い、機をみては発信していくことが求められると日々感じています。

また、表現者たちは多くがフリーランスであり、身の回りだけでも数ヶ月無給、収入なしという声が複数あがっています。返還不要な一時給付金というのはハードルが高いと思いますが、可能であればそれで、あるいはせめて生活をささえる無利子の一時貸付金などがあるとよいのではと思います。その際の手続きも煩雑ではなく、基準も低めにして、ぎりぎりのところでふんばっている表現者たちがこの状況下を生き延びることができるようであることを望みます。（長文失礼しました）

イベント中止とした運営や参加者への支援（キャンセル料により次回以降の開催運営への負担削減および延期イベントの開催支援）、コロナによる業績悪化で倒産に追い込まれた経営者への支援、派遣切りをされた人への復職支援、自粛解禁時の混雑防止対策、中長期にわたる制作・運営の支援制度（制作者は派遣やバイトで自転車操業をしている人が多いため、社会情勢が安定するまで収入が安定しない。運営もまたボランティアとなる仕事が多く、混乱した情勢下では開催可能な状態まで足場を整える必要がある。イベント開催時には告知宣伝への支援策も欲しい。）

今回の影響で困窮されている方はたくさんいらっしゃると思うので、現時点では不謹慎かもしれませんが、一度破壊された文化芸術の場所からはまた新たな芽が必ず出てくるはずで、パラダイムシフトにもなるであろうことは間違いなく、一連の活動をきっかけに、新たなカルチャー発信源や横断的に活発な意見交換ができる場が育っていればと願っています。

● コメント原文の一部抜粋

家賃を保証して欲しい。家賃さえ払わなくてよければ、もう少し生きていけると思います。

指定管理者で利用料金制を導入している為、利用料金収入が断たれて現在、資金ショート of 危機に瀕している。早急な支援が必要。

観劇サポートへの関心が高まっていたこの時期の中止、延期はたいへん打撃を受けています。再開時の金銭的な余裕がないために、真っ先に切られるのが観劇サポートではないかと感じています。この機運をなんとかしぼませないための方法を考えています。

キャンセル、自粛された公演への保証

現在、国から提案された「フリーランスを支援する給付金」の申請条件について年始めから半年までの前半の今の時期に、収入の減少を証明しようとするには、昨年/前半からの定期的な（連載や常設の催し等に関する、毎月の継続的な仕事に関わる）収入のある場合以外に、証明する手段がありません

（例：通常時に、単発で発生していたかもしれない、スポットの展示会等のイベントやライブ等に関する、単発で不定期に発注される仕事が多い人の場合には「前年より減少した」と証明する方法がありません...

<不定期な単発の仕事が、昨年、年の前半の受注が少なく、後半の受注が多かった場合などでは、確実に証明出来ません>）

証明する方法が無ければ、給付金の申請も出来ない為、全く支援を受けられる希望の無い状態について、改善する可能性があるのであれば、前向きに考えたいところですが、現状はかなり先行きの不透明な厳しい状況が続く中での給付条件なので、廃業も考えざるを得ない状況に追い込まれているところでもあります

活動できなくなったアーティスト、劇場、劇団、団体などには、それぞれに対して倍数以上の舞台スタッフがついています。その半数以上がフリーランスです。今、失業しているスタッフが何人もいることを知っていただきたく、アンケートに参加させていただきました。

● コメント原文の一部抜粋

アートと広義で言っても舞台芸術や音楽の支援や動きが早く、美術などの個人（アーティスト）やフリーランスでアートマネジメントを行う人が、マイノリティーであり実態が見えないような気がします。これを機に横繋がりや連携があると良いのですが、先行きの見えない不安があります。

フリーでの活動だと、損失の証明ができません。が、確実に減少しており、生活が苦しいです。給付や補償の対象にならない不安だらけです。

金銭的ダメージは驚くほど大きいものです。利用団体がダメージを受けていれば貸し出す側の劇場もダメージが増幅し、実演業界全体が壊滅的な状態になるのは近いです。実演団体と民間劇場への支援を強く要望します。劇場側が劇場費を安くすることができれば実演家団体が活動再開が早まると思います持続可能な経済活動を今後も永続的にサポートする団体がほしいです。どこも財源がありませんので公的支援での設立をし、公演保険の販売や人材の育成、ガイドラインの作成など手助けしてほしいです。もし設立できたのなら演劇・ダンスは「好きなことしてる人」「遊び」「社会のはみ出し者の集まり」などというイメージをなくしていく活動をしたいです

演者・技術者・管理運営者、全てを保証対象者に認定してほしい！

これを機に潰れてしまう劇団や、忘れられてしまう劇団もあると思う。小さな小さな劇団にも目を向けてもらえる、希望をもてるような発信があれば嬉しい。劇団員が少ない劇団を紹介する特集とか。知りたいし、知って欲しい。元気が出るといいな。

4月に入ってから案件0です。3月も、早い段階で政府より名指しで自粛要請を受けた為、昨年の半分の仕事量でした。コロナウィルスへのワクチンが運用されるまで、業界は停止することになると思います。医療従事者を守る為には当然の事です。しかし、無収入が続けば、事業に捻出している固定費でパンクします。持って半年で廃業でしょう。他業種との兼ね合いで補償が難しいのであれば、せめて本年度支払い予定の所得税・市民税を非課税に出来ないのか？とは疑問に思っているところです。